

◀世界株式型（為替ヘッジあり）▶

運用実績 (2020年3月末日現在)					
	騰落率 (%) (注1)	1年	3年	5年	設定来
	△10.52	△1.02	7.64	57.98	
(注) 運用開始日は2001年5月1日。					
運用方針	主に世界各国の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。MSCI KOKUSAI インデックス (円ヘッジ) を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に世界各国の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、当社が選定した世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2020年3月末日現在)	ラッセル・インベストメント外国株式ファンドI-4A (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定) *1 インデックスファンド海外株式 (ヘッジあり)				

◀世界債券型▶

運用実績 (2020年3月末日現在)					
	騰落率 (%) (注1)	1年	3年	5年	設定来
	0.33	2.88	0.97	60.81	
(注) 運用開始日は1999年4月1日。					
運用方針	主に国内外の公社債に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。基本資産配分は国内公社債50%、海外公社債50%とします。海外公社債の投資部分に対し、原則として、為替ヘッジは行いません。NOMURA-BPI (総合)50%、FTSE 世界国債インデックス (除く日本)50% で加重平均した複合指数を上回る投資効果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、上記基本資産配分を概ね維持しながら、当社が選定した内外の公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2020年3月末日現在)	RIC Russell Investments Global Bond Fund Class A *2 ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1 (適格機関投資家限定) *1 グローバル・ボンド・ファンドVA (適格機関投資家専用) *1				

◀金融市場型▶ (注6)

運用実績 (2020年3月末日現在)					
	騰落率 (%) (注1)	1年	3年	5年	設定来
	△0.16	△0.49	△0.72	108.95	
(注) 運用開始日は1986年12月1日。					
運用方針	主に国内の公社債および短期金融商品に分散投資することにより、中長期的に安定した成長を目指します。NOMURA-BPI (総合短期) を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、当社が選定した国内の公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2020年3月末日現在)	フィデリティ・マネー・プール VA (適格機関投資家専用) *1				

◀グローバル・バランス型▶

運用実績 (2020年3月末日現在)					
	騰落率 (%) (注1)	1年	3年	5年	設定来
	△2.00	9.74	10.02	110.54	
(注) 運用開始日は2001年5月1日。					
運用方針	主に世界各国の株式および公社債に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。基本資産配分は国内外株式50%、国内外公社債50%とします。基本的には為替ヘッジは行いません。ただし、市況動向等を勘案して、為替ヘッジを行うことがあります。(為替変動リスクがあります。) MSCI WORLD インデックス50%、FTSE 世界国債インデックス50% で加重平均した複合指数を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、上記基本資産配分を概ね維持しながら、当社が選定した世界各国の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2020年3月末日現在)	(グローバル債券運用) RIC Russell Investments Global Bond Fund Class A *2 グローバル・ボンド・ファンドVA (適格機関投資家専用) *1 (グローバル株式運用) RICII Russell Investments World Equity Fund Class B *2, グローバル成長株ファンド*1				

*1は私募投信です。

*2は外国籍投資信託 (海外で設定・運用されている投資信託) です。

(注1) 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

(注2) マルチ・マネージャー運用：複数の運用会社を組み合わせた運用をいいます。

(注3) バリュー・スタイル：割安株を中心に投資する運用スタイルをいいます。

(注4) グロース・スタイル：成長株を中心に投資する運用スタイルをいいます。

(注5) 特別勘定「日本株式型」の主な投資先の一つを、運用の効率性に資することを目的に、2019年11月中に「(適格機関投資家向け私募) 日本株バリューマルチマネージャーファンド」から「HC 日本株バリューマルチマネージャーファンド (適格機関投資家専用)」へ変更いたしました。

(注6) 「金融市場型」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下 (マイナス金利を含む) では、「金融市場型」の積立金の増加が期待できただけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

お問合せ窓口：カスタマーサービスセンター 0120-911-999

受付時間 月～金 9:00～19:00

土 9:00～17:00 (日・祝日、12/30～1/4を除く)



アクサ生命保険株式会社

変額保険『リバティ (終身型)』『リバティ (有期型)』、ユニット・リンク保険 (有期型) 2019年度 特別勘定決算のお知らせ

1. 運用環境 (2019年4月～2020年3月)

【日本株式市場】

日本株式市場は下落しました。年度末の東証株価指数 (TOPIX) は前年度末比-11.85% の1,403.04ポイント (前年度末1,591.64ポイント) となりました。年度の前半は、円高米ドル安などから下落する場面もありましたが、米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことなどを受けると上昇に転じました。年度の後半に入った後も、欧米株式市場が上昇したことなどを背景に上昇しましたが、1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどをを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、日銀によるETF (上場投資信託) 買い入れ額の大幅増額や米国株式市場の反発などを要因に下げ幅を縮小しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は下落しました。年度末の NY ダウ工業株30種は前年度末比-15.47% の21,917.16ドル (前年度末25,928.68ドル) となりました。年度の前半は、米中貿易摩擦の激化への懸念から下げる局面もあったものの、米国の利下げ観測の高まりなどを背景に上昇しました。年度の後半に入っても、米中の「第一段階」通商合意文書への署名などからリスク選好が改善したことなどを要因に上昇傾向で推移しました。しかし、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けると大きく下落しました。年度末にかけては、大規模な米国経済対策への期待感などを背景に下げ幅を縮小しました。欧州株式市場は年度前半、中国の景況感改善や、ECB (欧州中央銀行) のドラギ総裁による追加緩和に関する発言などを背景に上昇基調で推移しました。年度後半は、英国のEU (欧州連合) からの「合意なき離脱」の可能性が低下したことなどからリスク選好が改善したことなどをを受けて上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けると大きく下落しました。年度末にかけては、欧州各国政府が経済対策を発表したことなどを要因に下げ幅を縮小しました。市場別の年間の騰落率は、独 DAX 指数-13.80%、仏 CAC40指数-17.84% となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇 (価格は下落) し、年度末には0.022% (前年度末-0.081%) となりました。年度前半は、米中貿易摩擦激化への懸念などを受けた欧米金利の低下などを背景に、-0.292%付近まで低下 (価格は上昇) しました。年度後半は、国内債券需給の緩みや海外金利の上昇などを受けて国内の金利も上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は低下しました。年度末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国債が増発されることへの懸念などを背景に上昇基調で終えました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が低下 (価格は上昇) し、年度末には0.670% (前年度末2.405%) となりました。年度前半は、米中の貿易関税の引き上げ表明による貿易摩擦の激化への懸念などを受けて、概ね低下基調で推移しました。年度後半は、米中通商協議の進展に対する期待感などを要因に金利は上昇 (価格は下落) 基調で推移しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は大きく低下しました。年度末にかけては、金融資産現金化の動きの拡がりなどを受けて金利は一時上昇した後、低下して終えました。年度中に、FRB (連邦準備制度理事会) によるFF (フェデラル・ファンド) 金利の誘導目標引き下げが5回、計2.250%引き下げられ、年0.000～0.250%となりました。欧州債券市場は、独10年国債の金利が低下し、年度末には-0.471% (前年度末-0.070%) となりました。年度前半は、ユーロ圏の景気指標が低水準となったことなどを受けて、金利は低下基調となりました。年度後半は、米中通商協議の進展に対する期待感などを背景に上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などにより投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて金利は大きく低下しました。年度末にかけては、金融資産の現金化の動きが拡がったことなどを受けて金利は一時上昇した後、低下して終えました。

【外国為替市場】

米ドル / 円相場は、円高米ドル安となり、年度末には108.83円 (前年度末110.99円) となりました。年度前半は、米国の利下げ観測が高まったことや米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを受けて安全資産とされる円が買われたことなどを背景に円高米ドル安となりました。年度後半は横ばいで推移しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う世界景気の下押し懸念などから投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを受けて急激な円高米ドル安となり、102.01円をつけました。年度末にかけては、金融資産の現金化の動きが拡がったことなどを受けて米ドルが買われたことなどを背景に円安米ドル高となりました。年度を通じては円高米ドル安となりました。ユーロ / 円相場は、円高ユーロ安となり、年度末には119.55円 (前年度末124.56円) となりました。年度前半は、イタリアの財政懸念や ECB の追加金融緩和観測などを背景に円高ユーロ安となりました。年度後半は、英国の総選挙で保守党が大勝したことなどを背景に円安ユーロ高となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどを受けて円高ユーロ安基調での推移となりました。年度末にかけては、EU のユーロ圏が財政動向に係る合意をしたことなどを要因に円安ユーロ高となりました。年度を通じては円高ユーロ安となりました。

2. 特別勘定資産の内訳 (2019年度末)

(単位：百万円、%)

区分	日本株式型		日本株式積極運用型		米国株式型		欧州株式型		世界株式型 (為替ヘッジなし)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・その他	946	3.9	90	4.0	810	4.2	161	4.1	111	3.9
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	23,599	96.1	2,166	96.0	18,524	95.8	3,800	95.9	2,722	96.1
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,546	100.0	2,257	100.0	19,334	100.0	3,961	100.0	2,834	100.0

区分	世界株式型 (為替ヘッジあり)		世界債券型		金融市場型		グローバル・バランス型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・その他	37	4.0	450	4.6	596	8.6	1,361	4.6
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	904	96.0	9,312	95.4	6,304	91.4	28,524	95.4
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	942	100.0	9,762	100.0	6,900	100.0	29,885	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。構成比は小数点第2位を四捨五入。

3. 特別勘定の運用収支状況 (2019年度末)

(単位：百万円)

区 分	日本株式型	日本株式 積極運用型	米国株式型	欧州株式型	世界株式型 (為替ヘッジなし)
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-	25	-	0
有価証券売却益	489	11	74	20	2
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	-	-	-	-	-
為 替 差 益	-	-	0	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-
有価証券売却損	9	0	7	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	3,312	201	1,753	310	398
為 替 差 損	-	-	△0	0	-
その他の費用	-	-	-	-	-
収 支 差 額	△ 2,833	△ 190	△ 1,660	△ 290	△ 396

区 分	世界株式型 (為替ヘッジあり)	世界債券型	金融市場型	グローバル・ バランス型
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	-	-	34
有価証券売却益	1	7	-	188
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	-	160	-	433
為 替 差 益	-	0	-	2
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	2	-	91
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	116	89	6	1,129
為 替 差 損	-	-	-	20
その他の費用	-	-	-	-
収 支 差 額	△ 115	76	△ 6	△ 582

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

4. 保有契約高 (2019年度末 /9勘定合計)

(単位：件、百万円)

項 目	件 数	金 額
変額保険 (終身型)	48,798	398,757
変額保険 (有期型)	457	2,282
ユニット・リンク保険 (有期型)	8,128	34,667
積立ユニット・リンク保険特約	441	1,053
合 計	57,824	436,760

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

5. 特別勘定の運用状況

◀日本株式型▶

運用実績 (2020年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注1)	△10.54	△1.77	2.95	66.39
運用方針	主に日本企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。東証株価指数 (TOPIX) を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に日本企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、複数の投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持し、マルチ・マネージャー運用 (注2) の投資信託やバリュースタイル (注3) の投資信託を組み合わせる運用を行いました。今後も、引き続き、複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2020年3月末日現在)	ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-3 (適格機関投資家限定) *1, HC日本株バリュースタイルマルチマネージャーファンド (適格機関投資家専用) *1 (注5), アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用) *1				

◀日本株式積極運用型▶

運用実績 (2020年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注1)	△7.78	△0.30	4.29	△0.98
運用方針	(注) 運用開始日は2001年5月1日。 主に日本の成長企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。東証株価指数 (TOPIX) を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に日本の成長企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、複数の投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持し、グロース・スタイル (注4) の投資信託に投資しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2020年3月末日現在)	ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド (適格機関投資家専用) *1, ファイデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用) *1				

◀米国株式型▶

運用実績 (2020年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注1)	△8.54	3.73	9.68	1,103.22
運用方針	(注) 運用開始日は1986年12月1日。 主に米国企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。S&P500指数を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に米国企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、マルチ・マネージャー運用 (注2) の投資信託を組み入れて運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き、複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2020年3月末日現在)	RIC Russell Investments U.S. Equity Fund Class A *2, 米国株式インデックスファンドVA (適格機関投資家向け) *1				

◀欧州株式型▶

運用実績 (2020年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注1)	△7.59	11.39	3.59	84.89
運用方針	(注) 運用開始日は1999年4月1日。 主に欧州企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。MSCIヨーロッパ指数を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に欧州企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、マルチ・マネージャー運用 (注2) の投資信託を組み入れて運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き、複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2020年3月末日現在)	RICII Russell Investments Pan European Equity Fund Class B *2, ファイデリティ・欧州株・ファンド				

◀世界株式型 (為替ヘッジなし) ▶

運用実績 (2020年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) (注1)	△12.26	0.82	3.57	100.82
運用方針	(注) 運用開始日は2001年5月1日。 主に世界各国の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。MSCI KOKUSAI インデックスを上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に世界各国の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、当社が選定した世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせる運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2020年3月末日現在)	ラッセル・インベストメント外国株式ファンドI-4B (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定) *1 インデックスファンド海外株式 (ヘッジなし)				